

平成 29（2017）年度 事業報告書



平成 30（2018）年 6 月

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

地域に貢献し、キリスト教精神の根底にある人間の自由と尊厳を重んじ、平和を愛する人材を育成する。

(2) 学校法人の沿革

- 昭和 62 年 2 月 学校法人稚内北星学園文部省設置認可
- 昭和 62 年 4 月 稚内北星学園短期大学に英文学科・経営情報学科を設置
- 平成 12 年 4 月 稚内北星学園大学情報メディア学部情報メディア学科に改組転換
- 平成 13 年 5 月 稚内北星学園短期大学廃止認可
- 平成 16 年 4 月 東京サテライト校設置
- 平成 21 年 4 月 情報メディア学部に地域創造学科を設置
- 平成 21 年 4 月 情報メディア学部の各学科に昼夜開講制を導入
- 平成 21 年 4 月 社会教育主事課程を設置
- 平成 22 年 4 月 図書館情報学（司書）課程を設置
- 平成 25 年 3 月 東京サテライト校閉鎖
- 平成 27 年 4 月 稚内北星学園大学情報メディア学部地域創造学科学生募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科	摘要
稚内北星学園大学	平成 12 年 4 月	情報メディア学部 情報メディア学科	平成 27 年度より 募集停止
	平成 21 年 4 月	情報メディア学部 地域創造学科	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 29 年 5 月 1 日現在) (単位:人)

学校名			入学 定員	入学 者数	収容 定員数	現員数	摘要
稚内北星 学園大学	情報メディア 学部	情報メディア 学科	50	21	175	98	平成 27 年度 定員変更 (25 人→50 人)
		地域創造 学科	-	-	25	17	
合計			-	-	200	115	

(5) 役員の概要

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

【理 事】 (定員数 9 名)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	齊藤 吉広	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
常務理事	金森 勝	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
理 事	保坂日登志	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	伊藤 大道	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	今村 光壹	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	山田 繁春	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	渡邊 裕子	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	佐賀 孝博	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	安藤 友晴	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任

【監 事】 (定員数 2 名)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
監 事	高橋 淳一	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	布施 茂	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任

【評議員】 (定員数 19 名)

齊藤 吉広	南 満幸	安藤 友晴	遠藤 孝夫
相原 成史	佐賀 孝博	若原 幸範	板橋 幹雄
永井 悦子	神 正子	出村 幸江	保坂日登志
伊藤 大道	中野 修二	中陳 憲一	石塚 英資
坂野 泰雄	吉田 一正	富田 伸司	

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

【理 事】 (定員数 9 名)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	齊藤 吉広	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
常務理事	金森 勝	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
理 事	保坂日登志	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	伊藤 大道	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	今村 光壹	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	山田 繁春	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任

理事	渡邊 裕子	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	佐賀 孝博	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	安藤 友晴	常 勤	平成 29 年 5 月 29 日就任

【監 事】 (定員数 2 名)

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
監 事	高橋 淳一	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任
〃	布施 茂	非常勤	平成 29 年 5 月 29 日就任

【評議員】 (定員数 19 名)

齊藤 吉広	南 満幸	安藤 友晴	遠藤 孝夫
相原 成史	佐賀 孝博	若原 幸範	板橋 幹雄
永井 悦子	神 正子	出村 幸江	保坂日登志
伊藤 大道	中野 修二	中陳 憲一	石塚 英資
坂野 泰雄	吉田 一正	富田 伸司	

(6) 教職員数一覧

(平成 29 年 7 月 1 日現在) (単位：人)

区分	稚内北星学園大学	人 数
教 員	情報メディア学部情報メディア学科	12 名
	情報メディア学部地域創造学科	10 名
	合 計	22 名
職 員	本 部	1 名
	大 学	8 名
	合 計	9 名

※ 平均年齢は、教員 46.6 才、職員 44.1 才である。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

(教学改革)

- 「カリキュラム全体のスリム化、教養科目の再編、履修証明プログラムの推進」について。カリキュラム全体のスリム化については、次年度からのコース必修科目40単位の撤廃を行ったが、科目数の削減には至らなかった。教養科目の再編については、教員の採用に伴う開講科目の見直しを行い、小規模の再編を行った。
- 留学生の科目履修支援について議論し、シラバス等の変更を行った。
- 前年度から調整してきた授業評価アンケートの改善案に基づき、新しい質問内容・回答方法による授業評価アンケートを実施した。留学生対応のため、和英対訳表示による授業評価アンケートとした。

(学生支援体制)

- 担任・学生相談員・保健室職員との連携のもと、困難を抱える学生の早期発見に努め、必要な支援を行った
 - 稚内市内全4地区の「地区子ども支援ネットワーク」に参加した
 - 個別学生への「特別支援チーム」による支援が特に効果を発揮した
- 学生自治会に対し主に学園祭運営への支援を行った
- 「学修時間・学修行動調査」「学生生活満足度調査」を隔年実施とし、今年度は後者を実施した
- アルバイトに関する講習を実施した

(キャリア支援体制)

- 進路指導については、担当者の尽力もあり、概ね達成できた。
- 資格受験者を増やすことができた(2017年度25名、2016年度13名)。また、ITパスポート受験者が複数名でたことは、本学の教育目標のひとつ(ITパスポートレベルの知識を有する)が学生にも浸透しつつあることをあらわしていると思われる。
- 残念ながら正規採用はいなかったが、教職希望者は全員期限付き採用として内定した。
- ガイダンスや企業説明会を例年以上に開催できた(2017年度10回、2016年度7回)。

(学生募集活動)

- 2017年度実績28(23)(内は2016年度実績)
- 市内:7(11) [稚内高校:5(6) 大谷高校:2(5)] 管内:1(0) 道内:8(5) 留学生:11(7)(含2)

年次編入 1) 道外 1(0)

- スポーツ特待生制度、アトピー性皮膚炎を持つ入学者への補助等を新設した。制度利用の入学者があり、道内(市外)の入学者は微増、留学生の入学者は目標を達成した。しかし、市内、特に稚内大谷高校(5→2)からの入学者が減少し、全体では昨年度に比べ、入学者の数は微増に止まった。
- 市内高校での保護者への説明会等は今年も参加することができ、新聞折り込み等での学費減免制度等の告知も行ったが、市内高校生の確保には課題を残した。
- 夏期と冬期に北海道地域でのテレビコマーシャルを活用した広報活動を行った。また、大学案内をこれまでのスタイルから刷新した。

(入試制度改革)

- 入試業務の負担については、早めに担当スケジュールを公開したことから、調整が可能になり、概ね均等化が果たされたが、評価指針については、今年度は変更できず、次年度への課題となった。
- AO入試のスケジュールリングに無理があり、評価担当者に負担をかけることになってしまったが、次年度入試日程においては、その問題は解消した。留学生入試の日本語の出題形式を日本語要約から、日本語能力試験へと変更。ネパールでの受験会場の問題等も発生したが、日本語学校に配慮いただき再試験から適正化した。一方で、本試験で、合否判定が確定できず、入試要項には記載されていない再試験を行わなければならなかった。合否基準の見直し等も含め、再考すべき課題も残った。

(地域連携・社会連携の推進)

- 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の採択4年目を迎えた。「地域の教育力向上」「観光まちづくり」「中心市街地活性化」に関する教育および研究活動を全学的に推進した。また、計2回の地域活動報告会の開催など、COC事業の成果を地域社会に還元する事業をおこなった。
- 大学の附属研究機関として「宗谷地域研究所」を設置した。第1号の研究プロジェクトとして「N45°エリアを情報メディアで元気にするー地域の歴史と文化と産業を可視化して地域ブランディング」を進めている。
- 市民向けの公開講座を26講座開催した。

(2) 施設等の状況

・建 物

種別	所在地	構造	既設校 専用	計	価 額
校舎	北海道稚内市若葉台 1丁目 2290 番地 28	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	8041.78 m ²	8041.78 m ²	445,510,754 円
校舎	同 上	鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋 コンクリート造陸屋根 4階建本館増築渡廊下	4110.10 m ²	4110.10 m ²	649,329,709 円

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

【事業活動収支計算書】

事業活動全体としての収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 21,365,556 円増の 257,337,556 円、事業活動支出計は、1,270,146 円減の 300,715,763 円であった。

活動区分ごとの収支状況は、次のとおりである。

〈教育活動収支：収入の部〉

- 1 学生生徒等納付金収入は 85,845,500 円となり、予算どおりであった。
- 2 手数料は入学検定料収入 780,800 円、センター試験実施手数料 1,998,666 円、他合計 4,256,274 円であった。
- 3 寄付金は 1,800,000 円であった。
- 4 補助金は、国庫補助及び稚内市を合わせて 135,229,706 円であった。
補助金交付の内訳は、国庫補助金において経常費補助金 66,323,000 円、文部科学省採択事業 18,900,000 円、稚内市より 50,000,000 円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は稚内市他からの委託により 6,380,000 円であった。
- 6 雑収入は施設整備利用料が 3,633,296 円、私大退職金財団交付金収入 19,461,000 円等で合計 23,826,076 円であった。

〈教育活動収支：支出の部〉

- 1 人件費は、退職給与引当金繰入額において 19,334,909 円の支出があり、全体で 177,636,380 円であった。
- 2 教育研究経費は、光熱水費 11,929,713 円、奨学費 13,542,000 円、報酬委託手数料 9,347,458 円など合計 102,347,623 円であった。
なお、COC 事業における経費は 9,958,306 円であった。
- 3 管理経費は、旅費交通費 2,247,495 円、広報費 7,445,800 円など、合計 20,731,760 円であった。

以上により、教育活動収支差額は△43,378,207 円であった。

〈教育活動外収支：収入の部〉

定期預金等による受取利息は 4,947 円であった。

〈教育活動外収支：支出の部〉

教育活動外収支支出の部は合計 0 円であった。

〈特別収支：収入の部〉

稚内北星学園同窓会による施設設備寄付金 500,000 円と図書による現物寄付 177,103 円、また稚内市からの施設整備補助 8,500,000 円があり、合計 9,177,103 円であった。

〈特別収支：支出の部〉

特別支出の部は合計 0 円であった。

〈全体の収支〉

以上により、教育活動外収支差額 4,947 円と特別収支差額 9,177,103 円を合わせた基本金組入前当年度収支差額は△34,196,157 円であった。

基本金組入額合計△19,242,066 円を合わせると当年度収支差額は△53,438,223 円となった。

【資金収支計算書】

事業収支計算書と共通する内容については省略する。

〈収入の部〉

- 1 借入金収入は運営資金として稚内市より 50,000,000 円借り入れた。
- 2 前受金収入は学納金前受金として 14,775,000 円、翌年度の使用料等で 1,342,280 円であった。

〈支出の部〉

- 1 借入金等返済支出は短期借入金 50,000,000 円、コンピュータ機器備品購入資金返済 1,735,000 円となり、合計 51,735,000 円であった。
- 2 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出において 16,079,172 円、図書支出において 1,250,791 円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は昨年度と比較して 13,529,859 円減の 71,425,689 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 32,076,330 円減の 1,715,431,396 円となった。主な要因は次のとおりである。

- 1 固定資産においては、建物当期減価償却額 41,428,350 円の減少があった。
- 2 流動資産においては、現金預金について 13,529,859 円の減少、未収入金 9,506,396 円の増額があった。

負債の部は、前年度対比 2,119,827 円の増額となった。主な要因は次のとおりである。

- 1 固定負債においては、長期借入金 1,745,000 円の減少、退職給与引当金 1,372,635 円の減少があった。
- 2 流動負債においては、前受金 5,491,100 円の増額があった。

純資産の部では、第 1 号基本金において、教育研究費用機器備品組入高 16,079,172 円、図書組入高 1,427,894 円、借入金返済に伴う教育研究用機器備品組入高 1,735,000 円の総額 19,242,066 円を計上している。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 1,607,487,957 円となった。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	1,791,641	1,737,178	1,692,356	1,648,377	1,620,281
流動資産	143,061	93,555	77,133	99,130	95,150
資産の部合計	1,934,702	1,830,733	1,769,489	1,747,507	1,715,431
固定負債	100,483	98,280	95,478	90,794	87,677
流動負債	17,370	22,286	19,784	15,029	20,266
負債の部合計	117,854	120,566	115,262	105,823	107,943
基本金の部合計	3,801,306	3,809,414	3,794,295	3,798,499	3,817,741
消費収支差額の部合計	△1,984,458	△2,099,247	△2,140,067	△2,156,815	△2,216,253
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	1,934,702	1,830,773	1,769,490	1,747,507	1,715,431

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金収入	130,762	116,724	102,208	102,125	85,845
手数料収入	4,292	4,346	4,497	4,153	4,256
寄付金収入	1,000	1,000	6,870	1,520	2,300
補助金収入	77,866	72,585	125,430	171,890	143,729

資産運用収入	3,973	3,782	—	—	—
資産売却収入	30	50	0	0	0
事業収入	13,433	14,231	—	—	—
付随事業・収益事業 収入	—	—	14,062	7,128	6,380
受取利息・配当金 収入	—	—	21,704	3	5
雑収入	16,675	784	27,674	14,636	23,826
借入金等収入	5,215	0	100,000	70,000	50,000
前受金収入	9,484	15,545	15,464	10,626	16,117
その他の収入	11,403	15,920	3,685	7,376	14,169
資金収入調整勘定	△ 29,694	△ 13,119	△ 22,569	△ 29,633	△ 34,302
前年度繰越支払資金	188,873	127,136	89,914	70,104	84,955
合 計	433,311	358,984	467,257	429,929	397,282

支出の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費支出	192,950	170,767	202,328	184,834	179,009
教育研究経費支出	68,684	62,630	62,891	59,214	56,782
管理経費支出	23,401	21,492	24,228	26,706	20,694
借入金等返済支出	4,200	4,325	103,300	71,735	51,735
施設関係支出	15,330	0	0	0	0
設備関係支出	1,437	9,735	3,501	2,215	17,329
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	3,312	3,458	3,353	2,448	2,446
資金支出調整勘定	△ 3,139	△ 3,337	△ 2,447	△ 2,178	△ 2,140
次年度繰越支払資金	127,136	89,915	70,103	84,955	71,425
合 計	433,311	358,985	467,257	429,929	397,282

イ) 消費収支計算書 (旧会計基準)・事業活動収支 (新会計基準・平成 27 年度)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金	130,762	116,724	102,208	102,125	85,845
手数料	4,292	4,346	4,497	4,153	4,256
寄付金	1,070	1,365	6,945	1,020	1,800
補助金	77,866	72,585	125,430	171,890	135,229
付随事業収入	—	—	14,062	7,128	6,380

資産運用収入	3,973	3,782	—	—	—
資産売却差額	30	0	0	0	0
事業収入	13,433	14,232	—	—	—
雑収入	16,676	784	27,674	14,636	23,826
合 計	248,102	213,818	280,816	300,952	257,337
受取利息・配当金	-	-	22	3	5
その他の 特別収入	-	-	0	755	9,177
第 1 号基本金 組入額	△ 14,572	△ 8,107	△ 6,881	△ 4,204	△ 19,242
消費収入合計	233,530	205,711	273,957	297,506	247,276
人件費	191,878	171,864	201,261	181,885	177,636
教育研究経費	131,235	126,132	110,277	104,652	102,347
うち、減価償却	62,550	63,502	47,387	45,437	45,565
管理経費	24,412	22,503	25,239	27,717	20,731
うち、減価償却	1,011	1,011	1,011	1,011	37
資産処分差額	0	0	0	0	0
消費支出合計	347,525	320,499	336,777	314,254	300,714
△当年度消費支 出超過額	△ 113,995	△ 114,789	△ 62,820	△ 16,748	△ 53,438
△前年度繰越消 費支出超過額	△ 1,870,463	△ 1,984,458	△ 2,099,247	△ 2,140,067	△ 2,156,815
基本金取崩額	0	0	22,000	0	0
△翌年度繰越消 費支出超過額	△ 1,984,458	△ 2,099,247	△ 2,140,067	△ 2,156,815	△ 2,210,253
帰属収支差額	△ 99,423	△ 106,681	-	-	-
事業活動収入計	-	-	280,838	301,710	266,519
事業活動支出計	-	-	336,777	314,254	300,715

(3) 主な財務比率比較 (旧会計基準)

分類	比率	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
消費 収 支 計 算 書	人件費比率	70.5%	80.2%	77.3%	80.4%
	教育研究経費比率	54.5%	60.7%	52.9%	59.0%
	管理経費比率	10.9%	12.3%	9.8%	10.5%
	消費収支比率	135.8%	154.8%	140.1%	149.9%
	経常経費依存率	249.3%	266.2%	265.8%	274.6%
	学生生徒等納金比率	54.5%	58.1%	52.7%	54.6%
	寄付金比率	0.5%	0.6%	0.4%	0.6%
	補助金比率	35.4%	28.3%	31.4%	33.9%
	基本金組入率	1.0%	0.0%	5.9%	3.8%
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	-80.3%	-91.8%	-102.6%	-114.7%
	基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	固定比率	93.3%	95.9%	98.6%	101.6%
	固定長期適合率	88.7%	91.1%	93.4%	96.1%
	流動比率	1342.4%	924.4%	823.6%	419.8%
	前受金保有率	1752.5%	1371.1%	1340.5%	578.4%
	総負債比率	5.8%	6.0%	6.1%	6.6%
	負債率	5.1%	5.3%	5.6%	5.7%
基本金実質組入率	54.0%	50.6%	47.8%	44.9%	

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

(新会計基準)

分類	比率	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 活 動 収 支 計 算 書	人件費比率	71.7%	60.4%	69.0%
	教育研究経費比率	39.3%	34.8%	39.8%
	管理経費比率	9.0%	9.2%	8.1%
	学生生徒等納金比率	36.4%	33.9%	33.4%
	寄付金比率	2.5%	0.6%	0.9%
	補助金比率	44.7%	57.0%	53.9%
	基本金組入率	2.5%	1.4%	7.2%
	教育活動収支差額比率	-19.9%	-4.4%	-16.9%
	経常収支差額比率	-19.9%	-4.4%	-16.9%
貸	繰越収支差額構成比率	-120.9%	-123.4%	-128.8%

借 対 照 表	基本金比率	99.9%	99.9%	100.0%
	固定比率	102.3%	100.4%	100.8%
	固定長期適合率	96.7%	96.1%	95.6%
	流動比率	389.9%	659.6%	469.5%
	前受金保有率	453.3%	799.5%	443.2%
	総負債比率	6.5%	6.1%	6.3%
	積立率	3.2%	3.8%	3.1%
活動 区分	教育活動資金収支差額率	-4.7%	5.9%	-1.2%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

① 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
稚内市	1,745,000 円	0%	平成 31 年 3 月 31 日	なし

② 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
施設整備寄付	1 件	500,000 円	
その他	3 件	1,800,000 円	
現物寄付	5 件	177,103 円	図書

③ 補助金の状況

ア) 日本私学振興・共済事業団より、私立大学等経常費補助金 66,323,000 円を受け、そのうち私立大学等改革総合支援事業(特別補助)4,770,000 円、私立大学等経営強化支援事業(特別補助) 10,865,000 円の補助金を受けた。

イ) 文部科学省より、平成 26 年度大学 COC 地(知)拠点整備事業の採択を受け、平成 29 年度補助金として 18,900,000 円の補助金を受けた。

ウ) 稚内市より、稚内北星学園大学支援事業(振興費補助金) 50,000,000 円を受けた。

以上